



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社 八十二銀行  
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

(氏名) 湯本 昭一  
 (氏名) 舟見 英夫  
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 026-227-1182

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	136,034	2.8	38,895	0.5	23,791	4.4
26年3月期第3四半期	132,210	6.3	38,672	26.9	22,767	38.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 81,367百万円 (88.4%) 26年3月期第3四半期 43,173百万円 (45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	47.30	47.25
26年3月期第3四半期	44.97	44.92

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	7,923,240	669,609	8.0
26年3月期	7,587,735	594,052	7.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 640,170百万円 26年3月期 567,172百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△9.4	26,000	△1.9	51.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	511,103,411 株	26年3月期	521,103,411 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	9,743,022 株	26年3月期	14,850,703 株
----------	-------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	502,894,872 株	26年3月期3Q	506,238,402 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
※ 平成26年度第3四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の減少を主因として「その他業務収益」が減少したものの、金銭の信託運用益の増加などにより「その他経常収益」が増加したことなどから、対前年同期 38 億 2 千 4 百万円増加して 1,360 億 3 千 4 百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少を主因として「その他業務費用」が減少したものの、金銭の信託運用損の増加などにより「その他経常費用」が増加したことなどから、対前年同期 36 億 1 百万円増加し 971 億 3 千 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は、対前年同期 2 億 2 千 2 百万円増加して 388 億 9 千 5 百万円となりました。

四半期純利益は、経常利益の増加のほか法人税等合計が減少したことなどから、対前年同期 10 億 2 千 3 百万円増加して 237 億 9 千 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 3,355 億円増加して 7 兆 9,232 億円となり、負債は前連結会計年度末比 2,599 億円増加して 7 兆 2,536 億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比 755 億円増加して 6,696 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高は次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県外の事業性資金及び個人向けの資金が増加したことなどを主因として前連結会計年度末比 1,308 億円増加して 4 兆 5,240 億円となりました。

有価証券は、外国証券及び株式が増加したことなどを主因として前連結会計年度末比 2,352 億円増加して 2 兆 6,143 億円となりました。

預金は、個人及び法人の預金が堅調に推移し、前連結会計年度末比 1,554 億円増加して 6 兆 1,423 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月7日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が1,542百万円増加、退職給付に係る負債が3,091百万円減少、利益剰余金が3,034百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	478,425	349,274
コールローン及び買入手形	23,088	52,075
買入金銭債権	53,493	62,494
特定取引資産	21,002	22,337
金銭の信託	63,909	65,266
有価証券	2,379,140	2,614,396
貸出金	4,393,259	4,524,095
外国為替	18,155	23,261
リース債権及びリース投資資産	60,403	60,868
その他資産	61,608	107,137
有形固定資産	38,026	38,204
無形固定資産	5,169	5,707
退職給付に係る資産	16,729	18,217
繰延税金資産	3,182	3,028
支払承諾見返	39,079	38,360
貸倒引当金	△66,935	△61,484
投資損失引当金	△3	△1
<b>資産の部合計</b>	<b>7,587,735</b>	<b>7,923,240</b>
<b>負債の部</b>		
預金	5,986,880	6,142,378
譲渡性預金	528,951	495,485
コールマネー及び売渡手形	19,215	1,025
債券貸借取引受入担保金	125,270	224,321
特定取引負債	6,431	5,858
借入金	121,626	93,662
外国為替	1,063	1,982
その他負債	101,534	158,468
退職給付に係る負債	14,927	11,953
睡眠預金払戻損失引当金	700	649
偶発損失引当金	1,269	1,240
特別法上の引当金	9	11
繰延税金負債	46,722	78,232
支払承諾	39,079	38,360
<b>負債の部合計</b>	<b>6,993,682</b>	<b>7,253,631</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,674
利益剰余金	367,343	383,195
自己株式	△7,179	△5,006
株主資本合計	442,081	460,106
その他有価証券評価差額金	137,540	207,381
繰延ヘッジ損益	△10,343	△25,888
為替換算調整勘定	△413	—
退職給付に係る調整累計額	△1,693	△1,428
その他の包括利益累計額合計	125,090	180,064
新株予約権	233	250
少数株主持分	26,646	29,187
純資産の部合計	594,052	669,609
負債及び純資産の部合計	7,587,735	7,923,240

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	132,210	136,034
資金運用収益	67,621	64,580
（うち貸出金利息）	43,772	41,272
（うち有価証券利息配当金）	23,209	22,467
信託報酬	2	2
役務取引等収益	16,265	16,518
特定取引収益	1,141	1,100
その他業務収益	37,893	32,258
その他経常収益	9,286	21,574
経常費用	93,538	97,139
資金調達費用	6,782	7,387
（うち預金利息）	1,811	2,061
役務取引等費用	4,526	4,819
その他業務費用	27,559	22,172
営業経費	48,361	48,305
その他経常費用	6,308	14,455
経常利益	38,672	38,895
特別利益	65	64
固定資産処分益	65	64
特別損失	172	654
固定資産処分損	99	180
減損損失	70	59
金融商品取引責任準備金繰入額	3	1
為替換算調整勘定取崩額	—	413
税金等調整前四半期純利益	38,564	38,304
法人税、住民税及び事業税	11,172	12,506
法人税等調整額	2,275	159
法人税等合計	13,448	12,665
少数株主損益調整前四半期純利益	25,116	25,639
少数株主利益	2,348	1,847
四半期純利益	22,767	23,791

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,116	25,639
その他の包括利益	18,056	55,728
その他有価証券評価差額金	9,025	70,619
繰延ヘッジ損益	8,787	△15,544
為替換算調整勘定	244	413
退職給付に係る調整額	—	239
四半期包括利益	43,173	81,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,469	78,765
少数株主に係る四半期包括利益	2,704	2,601



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

# 平成26年度第3四半期 決算説明資料

## 【 目 次 】

1. 平成26年度第3四半期の損益	単	..... 1
2. 有価証券関係損益	単	..... 2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単	..... 3
7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単	..... 4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成26年度第3四半期の損益【単体】

	26年度第3四半期		25年度第3四半期	〔公表予想値〕 26年度通期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
業務粗利益	71,724	△ 3,459	75,184	901
資金利益	57,142	△ 3,609	60,752	729
役務取引等利益	7,712	15	7,696	99
特定取引利益	258	151	106	4
その他業務利益	6,611	△ 16	6,628	68
うち国債等債券損益①	5,950	△ 376	6,327	59
経費	44,343	△ 420	44,763	596
うち人件費	21,938	△ 506	22,444	293
うち物件費	20,001	△ 303	20,305	272
コア業務純益(注)	21,431	△ 2,661	24,093	245
実質業務純益(注)	27,381	△ 3,038	30,420	305
一般貸倒引当金繰入額(注)②	—	—	—	—
業務純益(注)	27,381	△ 3,038	30,420	305
株式等損益③	1,574	△ 524	2,099	5
金銭の信託運用損益	344	666	△ 321	
不良債権処理額④	214	△ 372	587	4
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A-B)	3,893	2,281	1,611	48
一般貸倒引当金取崩額(注)A	1,528	△ 2,093	3,622	
個別貸倒引当金繰入額(注)B	△ 2,364	△ 4,375	2,010	
償却債権取立益⑥	1	△ 1	2	0
経常利益	34,183	541	33,641	370
特別損益	△ 175	△ 81	△ 93	
法人税等合計	11,116	△ 1,240	12,356	
四半期(当期)純利益	22,891	1,701	21,190	250
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 3,680	△ 2,653	△ 1,027	△ 44
有価証券関係損益①+③	7,524	△ 901	8,426	64

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 26年度第3四半期、25年度第3四半期ともに、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の繰入額の合計が同取崩額合計を下回ったことから、差額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、利回り低下による貸出金利息の減少を主因とする資金利益の減少により、前年同期比30億円減少して273億円となりました。

(イ) 経常利益は、貸倒引当金戻入益の増加及び金銭の信託運用損益の改善等により前年同期比5億円増加して341億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、前年同期比17億円増加して228億円となりました。

(エ) 26年度通期予想値に対し、実質業務純益、経常利益、四半期純利益ともに計画を上回っており、通期予想値の9割程度の進捗となっております。しかしながら今後の経済・金融情勢等により与信関係費用及び有価証券関係損益が変動する可能性があること、法人税率引下げに伴い繰延税金資産の取崩が見込まれることから通期の業績予想は修正しておりません。

〔通期予想値に対する進捗率〕

実質業務純益	89%
経常利益	92%
四半期純利益	91%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	26年度第3四半期		25年度第3四半期	〔参考〕 26年度中間期
	(9ヵ月間)	対前年同期	(9ヵ月間)	
国債等債券損益(5勘定戻)	5,950	△ 376	6,327	2,905
売却益	6,419	△ 5,495	11,914	3,119
償還益	—	△ 552	552	—
売却損	458	△ 5,681	6,140	213
償還損	—	—	—	—
償却	10	10	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,574	△ 524	2,099	515
売却益	1,737	△ 460	2,198	587
売却損	131	37	94	42
償却	31	26	4	29

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	26年度第3四半期		25年度第3四半期	〔参考〕 26年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	61,563	1,748	59,815	60,051
預金	60,580	1,773	58,806	60,465
貸出金	45,775	974	44,800	44,834
貸出金	45,451	1,136	44,314	45,373

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	26年度第3四半期		25年度第3四半期	〔参考〕 26年度中間期
	(末残)	対前年同期	(末残)	
預金	55,707	1,501	54,205	54,324
預金	54,890	1,344	53,545	54,784
貸出金	23,828	211	23,617	23,730
貸出金	23,792	226	23,566	23,788

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	26年12月末		25年12月末	〔参考〕 26年9月末
		25年12月末比		
消費者ローン残高	10,795	322	10,472	10,707
うち住宅ローン残高	10,067	330	9,737	9,950

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	26年12月末		25年12月末	〔参考〕 26年9月末
		25年12月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	24,461	343	24,117	24,078
中小企業等貸出比率 (%)	53.7	△ 0.4	54.1	54.0

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	26年12月末		25年12月末	〔参考〕 26年9月末
		25年12月末比		
円貨預金	42,625	947	41,677	41,531
外貨預金	216	△ 47	263	239
投資信託	1,835	225	1,610	1,743
公共債(国債等)	1,709	△ 712	2,422	1,900
合 計	46,387	412	45,974	45,415

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位：億円)

	26年12月末	〔参考〕 26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	159
危険債権	864	910
要管理債権	234	242
合 計	1,244	1,311
総与信残高比 (%)	2.67	2.88

(注) 平成26年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成26年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。  
なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …………… 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 …………… 破綻懸念先債権  
要管理債権 …………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	26年12月末	〔参考〕 26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	70
危険債権	864	910
要管理債権	234	242
合 計	1,157	1,223
総与信残高比 (%)	2.49	2.69

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	26年12月末				〔参考〕26年9月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	25,807	3,180	3,197	16	24,937	2,673	2,688	15
株式	3,090	2,100	2,103	2	2,896	1,888	1,891	3
債券	16,761	869	872	3	16,514	661	662	0
その他	5,954	210	220	10	5,526	123	134	10

- (注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。  
 2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成26年12月末 17,450円、平成26年9月末 16,173円

9. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】【単体】

平成26年12月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上